

東アジアにおける経済発展と食料政策

新潟大学自然科学系・農学部准教授 木南莉莉

1. 序

食料政策は、ある社会における食料需要を満たす食料供給を実現するために実施される。社会における食料需要は、人口、所得、価格、選好、文化などの多様な要因によって決定されるが、様々な食料需要の中でも、人々の生存に関わる需要、すなわち食料安全保障に関わる問題は、食料政策が最も重視しなければならない問題である¹。一方、食料供給は、国内生産と輸入によって構成されるが、資源、技術、社会システムに規定される。したがって、食料政策にとって重要なのは、グローバルからローカルまでの幅広い視野で、人々が必要とする食料をいかに供給するかということである。

さらには、食料安全保障は、必要な食料の供給だけではなく、世代から世代にかけて絶えず食料が供給される生産から消費に至るシステムによって実現されるのである。すなわち、持続可能性は経済の効率性だけではなく、社会性や環境性によって構成され、食料供給部門に不可欠なもの

である (Kiminami and Kiminami 2006)。したがって、食料政策には、食料生産の核となる資源、技術、制度の諸条件を改善することを通じて、食料安全保障と生産拡大の持続可能性の両立を実現することが求められるのである。

しかしながら、従来の食料政策に関する研究は、国を単位とした平均的な所得水準と食料需要との関係に関する分析が中心であった。経済成長に伴う所得格差が食料消費に与えるインパクトに関する研究は不足していた。そこで本稿では、経済成長が東アジアにおける食料消費に与えるインパクトについて、中国を主な分析対象として、所得格差を考慮に入れた分析を行う。そして、分析結果に基づいて、食料安全保障と持続可能性に関する政策的含意を導くこととする。

2. 経済成長が東アジアの米消費に与えるインパクト

表1は、東アジア諸国の経済と農業の概況をまとめたものである。東アジア諸国には、一人当たり所得が高い国と

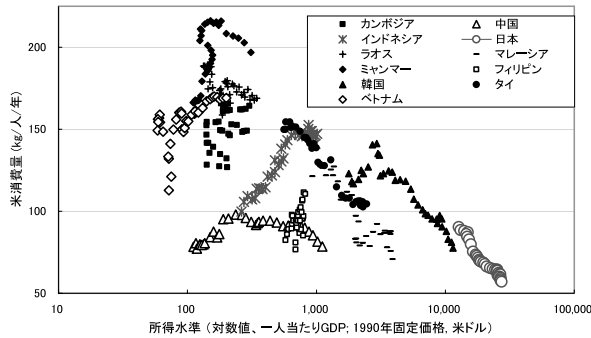
表1 東アジアにおける農業・食料に関する指標

	人口	一人当たり GDP	農業部門の GDP割合	耕地 面積	一人当たり 耕地面積	食料自給率			
						穀物	肉類	野菜	果物
	UN	UN	UN	FAO	UN/FAO	FAO			
	2006	2006	2006	2003	2003/2006	2003			
人	米ドル	%	1000ha	ha/人	% (重量ベース)				
ブルネイ	381,952	12,763	3.4	12	0.03	0	84	31	9
カンボジア	14,196,611	384	33.0	3,700	0.26	121	100	100	90
中国	1,298,014,226	1,466	11.6	142,615	0.11	100	99	101	101
北朝鮮	23,806,578	524	34.0	2,700	0.11	78	99	100	99
香港	7,132,261	22,124	0.1	-	-	-	-	-	-
インドネシア	228,864,475	1,104	13.4	21,000	0.09	88	100	96	102
日本	127,953,099	29,418	1.7	4,397	0.03	21	53	81	46
ラオス	5,759,402	403	46.9	950	0.16	122	100	100	99
マカオ	477,534	16,872	-	0.00	0.00	-	-	-	-
マレーシア	26,113,731	4,417	7.1	1,800	0.07	24	87	58	86
モンゴル	2,604,629	637	11.7	1,198	0.46	45	106	65	0
ミャンマー	48,379,206	417	47.1	10,093	0.21	130	99	100	99
フィリピン	86,263,713	908	18.5	5,700	0.07	80	95	98	126
韓国	48,050,441	12,969	4.6	1,646	0.03	25	73	95	75
シンガポール	4,381,905	23,163	0.1	1	0.00	-	-	-	-
タイ	63,443,950	2,797	9.4	14,133	0.22	157	133	111	132
東ティモール	1,113,717	171	36.0	122	0.11	65	83	75	47
ベトナム	86,205,866	241	24.6	6,680	0.08	125	100	101	103

資料: "United Nations National Accounts Main Aggregates Database (<http://unstats.un.org/unsd/snaama/Introduction.asp>) 2007.8.12", "FAO STAT Data Archives (<http://faostat.fao.org/site/395/default.aspx>) 2007.8.12"

¹ FAO(2006)によれば、すべての人々が常に、健康と活動的な生活のために、十分に安全で栄養のある食料に、物理的、経済的にアクセスできるときに、食料安全保障が実現しているとされる。

図1 東アジアにおける所得水準と米消費



資料： "United Nations National Accounts Main Aggregates Database (<http://unstats.un.org/unsd/snaama/Introduction.asp>) 2007.8.12", "FAO STAT Data Archives (<http://faostat.fao.org/site/395/default.aspx>) 2007.8.12"

表2 米消費量の最高年(1970-2003)

	年	米消費量	一人当たり所得
		kg/人/年	米ドル (1990年価格)
ブルネイ	1973	108.1	15,042
カンボジア	1995	165.6	204
中国	1984	98.0	236
インドネシア	転換点?		
日本	1970	90.5	12,701
ラオス	1977	190.2	150
マレーシア	1974	127.2	1,368
ミャンマー	1994	216.1	151
フィリピン	転換点?		
韓国	1978	141.3	2,933
タイ	1973	154.5	622
ベトナム	転換点?		

資料：図1に同じ。

低い国とが混在している。しかし、いくつかの例外を除いて、GDPに占める農業の割合や穀物の自給率が高く、一人当たり所得は低い傾向にあることが分かる。さらに、それぞれの国において一人当たり耕地面積が小さいことも共通している。

言うまでもなく米は東アジアにおいて重要な主食のひとつである。図1は、一人当たり年間米消費量と一人当たり所得との関係を示したものである。これらの国の間で一人当たり米消費量の水準と推移には大きな違いがある。この違いは、社会、経済、文化的条件の違いによるものと思われるが、全体として、所得上昇とともに米消費量は減少する傾向にある。

また、所得と米消費との関係には、所得の上昇とともに米消費が増加し、その後減少するというパターンが見られる。一般に、所得改善は食料消費に2つの効果をもたらす。ひとつはそれぞれの食料の消費量の増加であり、もうひとつは食料消費の高級化である。このことは、所得水準が低い段階では前者の効果が大きいため、所得改善が米消

費の増加につながることを意味する。一方、所得水準が相対的に高い段階では後者の効果によって、所得改善が肉、魚、野菜、果物などの消費を増加させ、米の消費を減少させることになる。

表2は、各国の一人当たり米消費量が最大となった年を示している。インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国は、まだ米消費の減少局面には入っていないが、遅かれ早かれ、米消費の減少局面に入ることが予想される。

3. 中国における食料消費行動の所得階層別分析

一般に、所得が低い段階では、所得の向上にともなって食料の消費量が増加するが購入単価は上昇しない。しかし、所得がやや高い段階になると、所得の向上にともなって食料の消費量が増加し、購入単価も上昇する。そして、所得がさらに高い段階になると、食料の購入単価の上昇は著しく、消費量は増加せず、逆に減少する場合もあると考えられる。これは、いわゆる「エンゲル係数」効果と「食料需要の所得弾力性」効果および「所得の階層間格差」効

表3 食料需要に影響を与える要因の効果と食料消費構造

所得水準	食料需要に影響を与える要因の効果			食料消費構造
	エンゲル係数	需要の所得弾力性	階層間の所得格差	
低	大	大	小	量の増加
中	中	中	格差大(中)	量の増加 + 品目構成の変化
			格差小(小)	品目構成の変化
高	小	大	格差大(大)	高級化
			格差小(小)	多様化

表4 都市住民の一人当たり年間消費支出

所得階層		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
消費支出 : a (元)	2005	2656.4	3111.5	4295.4	5574.3	7308.1	9410.8	12102.5	19153.7	7942.9	7.21
	2000	2320.4	2540.1	3274.9	3947.9	4794.6	5894.9	7102.3	9250.6	4998.0	3.99
	1995	1904.4	2061.0	2516.2	2934.2	3446.1	4045.5	4665.9	6033.1	3537.6	3.17
	1990	724.8	782.3	960.7	1097.8	1275.1	1456.7	1685.3	2039.8	1278.9	2.81
	1985	418.0	455.6	551.3	626.9	724.2	830.3	963.2	1162.9	732.2	2.78
食料 : b (元)	2005	1290.1	1475.7	1926.0	2336.3	2838.8	3425.9	4151.1	5367.3	2914.4	4.16
	2000	1172.8	1256.6	1524.5	1748.9	1960.8	2215.6	2458.6	2847.0	1958.3	2.43
	1995	1153.9	1226.1	1462.4	1606.2	1770.1	1946.4	2127.0	2440.9	1766.0	2.12
	1990	452.4	479.8	564.5	627.9	696.8	766.2	858.2	992.0	693.7	2.19
	1985	261.8	278.9	319.6	352.4	392.8	430.8	473.9	546.1	390.4	2.09
穀物 : c (元)	2005	213.5	219.2	226.8	232.8	241.9	254.4	264.8	267.1	242.2	1.25
	2000	168.0	171.3	178.3	186.5	188.2	192.2	201.7	210.9	188.7	1.26
	1995	233.6	236.6	254.4	254.3	259.1	266.4	274.2	291.7	260.5	1.25
	1990	69.9	70.8	75.7	80.2	83.6	88.8	96.2	106.6	84.5	1.52
	1985	54.2	55.1	56.2	59.3	62.5	65.0	68.8	74.4	62.3	1.37
b/a (%)	2005	48.6	47.4	44.8	41.9	38.8	36.4	34.3	28.0	36.7	0.58
	2000	50.5	49.5	46.6	44.3	40.9	37.6	34.6	30.8	39.2	0.61
	1995	60.6	59.5	58.1	54.7	51.4	48.1	45.6	40.5	49.9	0.67
	1990	62.4	61.3	58.8	57.2	54.6	52.6	50.9	48.6	54.2	0.78
	1985	62.6	61.2	58.0	56.2	54.2	51.9	49.2	47.0	53.3	0.75
c/b (%)	2005	16.5	14.9	11.8	10.0	8.5	7.4	6.4	5.0	8.3	0.30
	2000	14.3	13.6	11.7	10.7	9.6	8.7	8.2	7.4	9.6	0.52
	1995	20.2	19.3	17.4	15.8	14.6	13.7	12.9	12.0	14.8	0.59
	1990	15.5	14.8	13.4	12.8	12.0	11.6	11.2	10.7	12.2	0.70
	1985	20.7	19.8	17.6	16.8	15.9	15.1	14.5	13.6	16.0	0.66

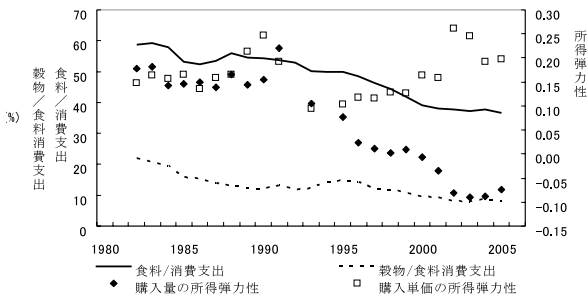
資料：『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版より計算。

表5 一人当たり年間穀物購入量・購入金額

所得階層		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
購入量 : a (kg)	2005	79.7	80.3	79.3	78.4	77.4	76.9	75.1	67.1	77.0	0.84
	2000	82.2	82.9	82.9	84.1	81.9	80.2	81.6	83.4	82.3	1.01
	1995	92.6	93.1	98.9	96.2	95.5	97.1	98.9	103.6	97.0	1.12
	1990	124.7	124.0	125.8	127.9	129.0	131.3	137.8	149.1	130.7	1.20
	1985	125.6	125.5	128.2	127.3	130.4	133.2	139.2	147.1	131.2	1.17
購入金額 : b (元)	2005	213.5	219.2	226.8	232.8	241.9	254.4	264.8	267.1	242.2	1.25
	2000	168.0	171.3	178.3	186.5	188.2	192.2	201.7	210.9	188.7	1.26
	1995	233.6	236.6	254.4	254.3	259.1	266.4	274.2	291.7	260.5	1.25
	1990	69.9	70.8	75.7	80.2	83.6	88.8	96.2	106.6	84.5	1.52
	1985	54.2	55.1	56.2	59.3	62.5	65.0	68.8	74.4	62.3	1.37
購入単価 : b/a (元/kg)	2005	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.3	3.5	4.0	3.1	1.49
	2000	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.3	1.24
	1995	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	1.12
	1990	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	1.28
	1985	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.17

資料：『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版より計算。

図2 穀物消費と所得弾力性の推移



$$\log D = a + b \log Y$$

$$\log P = c + d \log Y$$

D : 穀物購入量 (一人当たり年間 : kg)

P : 穀物購入単価 (元/kg)

Y : 消費支出額 (一人当たり年間 : 元)

図2は、計測した穀物購入量の所得弾力性、穀物購入価格の所得弾力性と消費支出に占める食料の割合、食料消費支出に占める穀物の割合の推移を示したものである。1982年から2005年にかけて、消費支出に占める食料の割合は59%から37%へと低下し、食料消費支出に占める穀物の割合は22%から8%へと低下している。穀物購入量の所得弾力性と穀物購入価格の所得弾力性との間の関係については、1990年代前半までは明確な関係が見られない。しかしながら、1995年以降、穀物購入量の所得弾力性が減少する一方で穀物購入価格の所得弾力性が上昇している。両者の間の相関係数は、1982-1991年の間では0.074であり、1995-2005年の間では-0.904である。これらは90年代前半までの中国における統制的な食料供給制度とその後の食料生産・流通における自由化およびフードシステム全体の変化によって説明されると考える(木南・木南 2003)。

以上、所得階層別の統計データの分析によって、所得格差と消費行動との関係を明らかにした。しかしながら、集約された統計データからは貧困層や富裕層の食料消費に関する実態を明らかにするには不十分である。次節からは上海市を事例として、富裕層の米消費における高品質・高安全性志向と貧困層を対象とする食料補助制度を通して中国における経済成長に伴う食料政策の問題点を明らかにする。

4. 都市富裕層の食料消費における高品質志向と安全性志向への対応

都市富裕層の食料消費パターンを明らかにするため、上海市における米の消費実態を事例として、富裕層と一般市民との比較分析を通じた分析を進めることとする。本研究では、まず2004年7月に、復旦大学の研究者、JETRO上海の担当者、上海市農業委員会の担当者に対して聞き取り調査を行った。次に米の食味調査とグループインタビューを上海大学の学生と教員と富裕層の主婦に対して実施した。そして、外資系スーパーマーケット、コンビニエンスストア、農産物市場において小売価格調査を実施した。また、2005年3月に上海市糧食局に対する聞き取り調査、富裕層の主婦に対するグループインタビュー、上海市民に対するアンケート調査、デパート、外資系スーパーマーケット、農産物市場における小売価格調査を実施した。さらに、

果が絡み合って作用した結果であると考えられる(表3を参照)。以下では中国の統計データを基に経済成長に伴い所得の向上と格差の拡大が食料の消費にどのような影響を与えたかを明らかにする。

表4は、中国の都市住民の一人当たりの年間消費支出、食料および穀物の購入金額を所得階層別にまとめたものである。まず、一人当たり年間消費支出は、平均で1985年の732.2元から2005年の7,942.9元へと10倍以上に増加している。その間に、所得階層の最上層と最下層の格差は2.78倍から7.21倍へと拡大している。また、一人当たり年間食料消費額については、所得階層の最上層と最下層の格差が2.09倍から4.16倍へと拡大したが、年間消費支出の格差よりは小さいものである。そして、一人当たり年間穀物消費額については、格差はより小さなものであり、しかもその格差は縮小している。一方、食料消費に占める穀物消費の割合は所得向上とともに減少してきた。1985年から2005年の間に、その割合はすべての所得階層において減少し、とくに高所得層において大きく減少した。

表5は、都市住民の穀物消費について、年間一人当たりの購入量、購入金額、購入単価を所得階層別にまとめたものである。まず、所得と穀物購入量との関係を見ると、穀物は1985年には上級財であったが2005年には下級財となっていることがわかる。また、所得階層間の穀物の購入単価の差は、1985年から2005年にかけて拡大しており、2005年の最上層の購入単価は最下層のそれよりも49%高い水準にある。所得の向上とともに、消費する穀物は単価の高い米にシフトし、高級品の割合が増加したことによると考えられる。

次に所得水準と穀物消費のパターンとの関係を明らかにするために、穀物購入量および穀物購入単価の所得弾力性を計測した。計測は次式を回帰分析することによって行う。

表6 米の購入基準の順位（所得階層別）

年間所得	1位	2位	3位	4位	5位	6位
全体 (N=301)	味 (4.41)	ブランド (4.31)	価格 (4.22)	産地 (3.38)	栽培方法 (3.15)	精米年月日 (3.01)
5万円未満 (N=219)	味 (4.38)	価格 (4.30)	ブランド (4.28)	産地 (3.32)	栽培方法 (3.07)	精米年月日 (2.87)
5-10万円 (N=43)	味 (4.35)	ブランド (4.20)	価格 (3.88)	産地 (3.75)	精米年月日 (3.55)	栽培方法 (3.38)
10万元以上 (N=18)	味 (4.65)	ブランド (4.35)	栽培方法 (4.18)	精米年月日 (3.82)	産地 (3.78)	価格 (3.71)

注：項目ごとに、「重要」「やや重要」「どちらとも言えない」「あまり重要ではない」「重要ではない」という選択肢の回答にそれぞれ5点、4点、3点、2点、1点の得点を付けた。項目ごとに平均点を算出し、順位付けを行った。括弧内は平均点である。

同様の調査を再度2005年9月に実施した。以下では、これらの調査結果を基にした分析を行う²。

4.1. 上海市における富裕層

ここでの富裕層は以下のような特徴を有している。まず、高収入・高学歴の上、国内政治への関心が薄く、個人消費や海外のライフスタイルに強い関心を示している。消費については、一般市民が憧れているマイホーム、マイカー、海外旅行などをすでに手に入れたため、目的化した消費から自身のライフスタイル実現のための消費へと変化してきている。そして、消費する際、万人向けのテレビや新聞の広告からの情報に飽き足らず、仲間内の口コミと自身の購買経験などを情報源としている³。さらに、日本に対するイメージは、自身の海外での生活経験が影響しているためか、一般市民のようなありきたりのステレオタイプではなく、比較的客観的なものとなっている。

4.2. 上海市における米の生産・流通・消費の概況

上海市における年間の穀物消費量は約570万tであり、うち米の消費量は200万tである。上海市の米の生産量は年間10万t以下であり、東北三省、江蘇省、安徽省などからの米で需要を満たしている。改革開放前まで上海市民はインディカ米を主食としていたが、現在は流動人口を含めてもジャポニカ米の消費がほとんどである。

まず、上海市民にとって米飯をよく食べる場所について質問したところ、回答者のうち6割が「自宅」と答え、4割が「レストラン・食堂など」と答えた。経済成長に伴い中国の都市部において「食の外部化」が進んでいることが

窺える⁴。

米の購入先については、スーパーマーケット、米穀店（糧食総合便利店）、農産物市場の順となっている。スーパーマーケットで米を購入する理由は品質・安全面がある程度保証されていることと品種や銘柄を豊富に揃っていることである。便利店はコメの購入先として最も歴史が古い上、市街地に立地しているため、食糧の補助を受けている貧困者も指定された便利店で補助カードを使って米を購入することができるため住民に馴染みが深い。一方、農産物市場での米の購入については、野菜・肉・水産物を購入するついでに米を購入するケースがあるほか、10kg以上購入する場合は家まで届けてくれるため年配者や常連客に支持されている。ところで、スーパーマーケットが、米の購入先としての歴史は短いものの、主な米の購入先として浮上してきた背景には、近年中国における食糧の流通体制に大きな変化が生じていることが考えられる。

表6は米購入時に最も重視する基準の順位を、所得階層別にまとめたものである。どの所得階層も米を購入する際に味を最も重視する一方で、所得の上昇につれ、価格の重要度が低下し、ブランド（銘柄・産地）、品質（精米年月日）、安全性（栽培方法）を重視するようになっている。言い換えれば、上海市における米の消費は、従来の低価格志向からブランド・高品質・高安全性志向へと重心を移してきているのである。

4.3. 上海市の富裕層における米消費のパターン

グループインタビューの結果によれば、富裕層は米消費においてブランド志向が強く、現状の中国産米に対して品

² 詳しくはKiminami (2007) を参照。

³ 例えばCurtis, Mccluskey and Wahl (2007) を参照。

⁴ 例えばInoguchi, Basáñez, Tanaka and Dadabaev (2005) を参照。

表7 上海市における都市部住民最低生活保障の内容

補助の項目	内容
保障金の支給	～300元/月
糧油補助	40元/月
副食品補助	8元/月
助学券（小学生、中学生を対象）	学費・雑費の免除、昼食の補助
助学証明の発行（高校生以上を対象）	アルバイトの提供、ローンの提供（大学生）
アパートの補助	
その他	医療費補助など

質・安全性・表示の信頼度などの面において不満を抱いている。また、口コミや自身の購買経験を重視するため、米への要望として高品質や少量詰めがある。さらに、日常的に日本製品（食品を含む）との関わりを持っているため、高品質・高級感の溢れる日本産米は彼らの米に対するニーズを満たすだけではなく、彼らのライフスタイル実現の方法としての消費スタイルとも合致する。一方、一般市民は米消費において食味・価格志向が強く、一定の品質を有しながらも妥当な価格で販売される米を望んでいる。また、テレビや新聞などの広告に対して敏感に反応するため、食味は日本産米に近いが値段はその10分の1以下である東北産日本品種米は、彼らの米に対するニーズを満たすことができると同時に、彼らの目的化した消費スタイルとも合致すると思われる。

5. 都市貧困層の食料安全保障

1993年6月、上海市は都市部住民最低生活保障制度を中国で初めて導入した。上海市統計局によれば、2005年の貧困線は300円で40万人が対象者となる。しかし1993年の貧困線は120円で、対象者はわずか6,500人であった。上海市における貧困者は、その原因から、社会的弱者（障害者、孤児）、失業者、国有企業を一時的に解雇された下岗職工

（帰休者）、流民（貧困地域からの出稼ぎ労働者）などに分類される⁵。上海市政府は所得が基準を下回る市民に対して表7のような補助を行っている。

5.1. 上海市における糧油補助制度

1991年中国全土で食糧（穀物類、食用油）と綿などの主要農産物に対して改革が実施された。低所得者層にとっては、この改革によって今まで保障されていた食糧の配給が停止し死活問題となる事態となった。そこで上海市では、一定基準以下の所得階層の都市戸籍住民に対して糧油補助を行い、彼らに食糧購入に対する金銭的負担を低減させる制度を実施した⁶。

糧油補助の対象者は、都市部住民最低生活保障制度対象者のうちの16歳以下および60歳以上の者である。糧油補助の対象者は街道弁事処が発行する「糧油補助カード」を使用して、糧油補助供給指定商店で食糧を得ることができる。

5.2. 糧油補助制度の効果と問題点

糧油補助制度の実態と実施状況を知るために、虹口区のG街道弁事処を訪問し、扶貧担当者1名に対して聞き取り調査を行った。虹口区G街道での実施状況は表8の通りである。さらに、糧油補助制度の補助受給者A氏への聞き取

表8 虹口区G街道における補助の状況

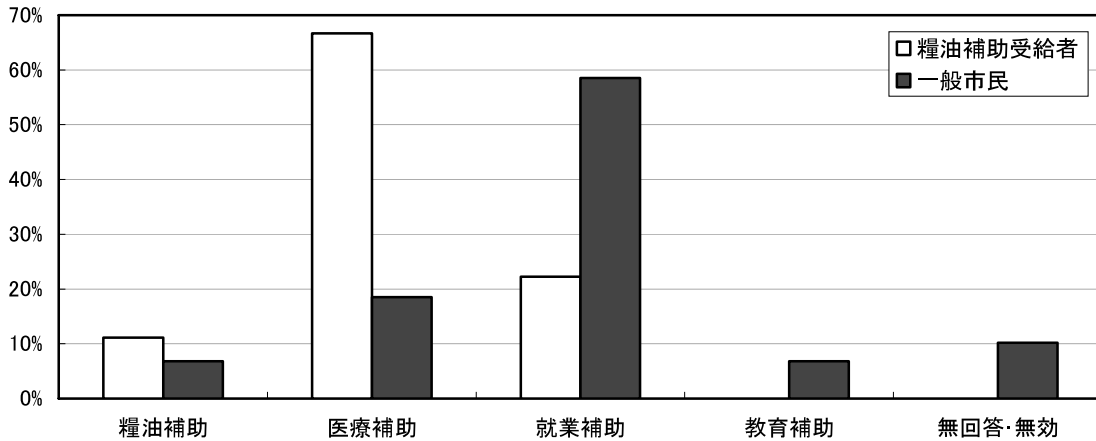
保障内容	対象数	保障額
家賃補助	71戸	36,120
学費補助	200枚	-
伝統的対象者、老弱残病	213人	76,780
最低生活保障	1,128人	296,800
協保（国有企業を一時的に解雇された者への手当て）	177人	-
糧油補助カード	890枚	35,680

資料：聞き取り調査を基に作成。

⁵ 詳しくはKiminami（1999）を参照。

⁶ 詳しくは渡邊・木南（2006）を参照。

図3 都市貧困政策において重要な点



り調査を行うことができた。A氏はこの制度によって質が良く安価な食糧の供給を享受していると感じているが、受給者の審査に関する問題があることを指摘している。

受給者が糧油補助制度をどのように評価しているかを明らかにするため、9人の受給者にアンケート調査を実施した。糧油補助制度の評価としては、生活の安定までは行かないが栄養状態の改善があったと全員が回答している。一方、補助金が少ないこと、店舗でのカード提示に抵抗感があること、手続きが面倒であることなどを問題点としてあげている。

さらに、受給者および上海市民（205名）に対して、都市貧困問題に対して最も重要と考える政策についてアンケート調査で尋ねた。一般市民では就業補助（職業訓練を含む）という回答が最も多かったが、受給者では医療補助という回答が最も多かった（図3参照）。

6. 結語

以上の分析結果から導かれる結論は、次の3点である。

第1は、食料政策は経済成長の過程での消費者の多様化に対応する必要があるということである。経済成長の過程で所得格差が拡大しない場合は、食料需要の高級化は進むものの、差別化はあまり進まない。その結果、食料供給は地域性を反映したものになる（図4-a参照）。

一方、経済成長の過程で所得格差が拡大する場合は、食料の需要は所得階層間で多様化する。全体として食料消費の高級化が進みながら、品質差による垂直的差別化とともに選好による水平的差別化が進む。その結果、低コストで大量な食料生産地域と高品質な食料生産地域が形成されると考えられる。さらに、経済成長の過程での所得格差の拡大によって生じる貧困者に対する食料補助が実施されるならば、補助のための財として食料の標準化が進むと考えられる（図4-b参照）。現在中国はこのような状況にあると考えられる。したがって、中国の食料政策は、貧困層に安価で一定水準の品質の食料を供給するとともに、富裕層の高品質・高安全性志向を含む市民の多様化したニーズに応える必要がある。

図4-a：経済成長と食料消費・食料政策（第1段階）

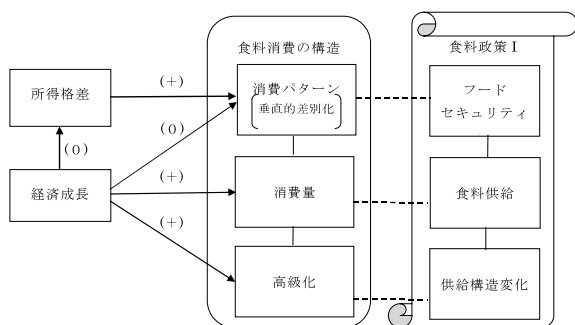


図4-b：経済成長と食料消費・食料政策（第2段階）

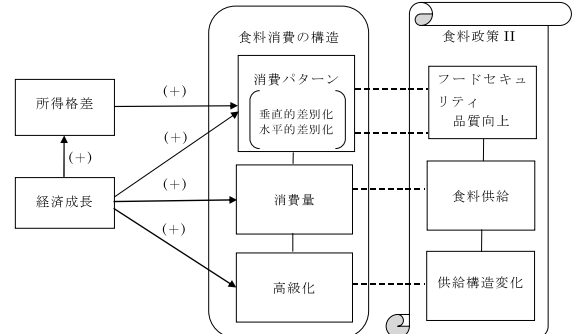
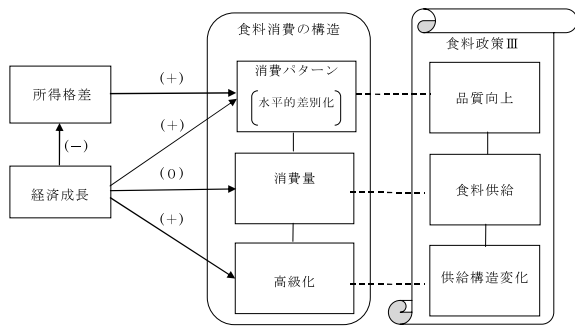


図4-c：経済成長と食料消費・食料政策（第3段階）



さらに、食料消費がより成熟化した段階では、食料政策は多様化した消費者ニーズへの対応や輸入を含めた安定した食料供給に重点を移すことが必要になると考えられる（図4-c参照）。

第2は、食料安全保障と持続可能性に関する政策との間には図5のような関係があるということである。まず、食料安全保障（fs）には社会が満たすべきミニマムの水準（ fs_{min} ）というものが存在すると考える。しかし、現在の食料安全保障の水準と将来の食料安全保障との間にはトレードオフの関係がある。そして、持続可能性とは、食料安全保障の水準が現在、将来ともにミニマムの水準を満たす領域において成立すると考えるのである。したがって、食料政策は、その範囲内において、生産可能性曲線の内側の点を決定する政策と解釈することもできるであろう。

第3は、東アジア諸国における食料政策を考える場合、それぞれの国の食料供給と食料需要の現状に対応しなければならないということである。

図6は、東アジア諸国における一人当たり所得と所得格差の現状を示したものである。これらの国々は、「低所得・

低所得格差」、「中所得・高所得格差」、「高所得・低所得格差」の3つのグループに分類することができる。そして、東アジアのそれぞれの国、地域において、食料安全保障と持続可能性を実現するためには、異なるグループの状況に対応した食料政策を実施しなければならないのである。

参考文献

Curtis, K.R., Mccluskey, J.J. and Wahl, T.I. (2007) Consumer Preferences for Western-style Convenience Foods in China. *China Economic Review*, 18, 1-14.
 FAO. (1996) World Food Summit Plan of Action, FAO Corporate Document Repository (<http://www.fao.org/docrep/003/w3613e00.htm>).
 Hansen, J., Fuller, F., Gale, F., Crook, F., Wailes, E. & Moore, M. (2002) China's Japonica Rice Market: Growth and Competitiveness. *Rice Situation and Outlook Yearbook (RCS-2002)*. Economic Research Service/USDA.
 Hu, D., Reardon, T., Rozelle, S., Timmer, P. and Wang H. (2004) The Emergence of Supermarkets with Chinese Characteristics: Challenges and Oppourtunities for China's Agricultural Development. *Development Policy Review*, 22, 557-586.
 Inoguchi, T., Basañez, M., Tanaka, A. and Dadabaev, T. (eds.) (2005) *Values and life Styles in Urban Asia: A Cross-Cultural Analysis and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2003*, Siglo XXI Editores, Mexico City.
 Kiminami, L.Y.(1999) A Basic Analysis of the Poverty Problem in China. *FASID IDRI Occasional Paper*, 13, 1-35.
 Kiminami, L. Y. (2007) Consumer Behavior and Factors for Brand Selection in Rice Consumption in China.

図5 食料安全保障、持続可能性と食料政策との関係

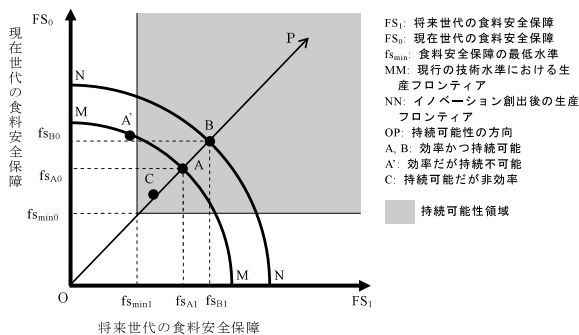
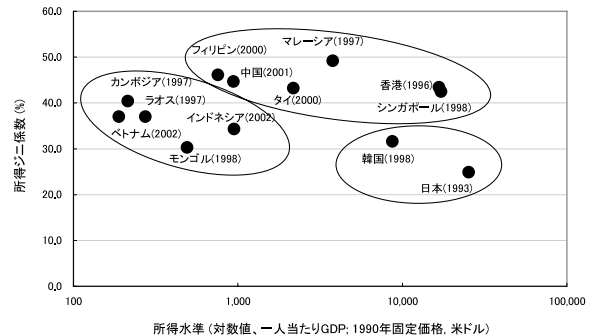


図6 東アジアにおけるジニ係数の比較



資料："United Nations National Accounts Main Aggregates Database (<http://unstats.un.org/unsd/snaama/Introduction.asp>) 2007.8.12", "World Development Indicator 2005"

Paper Presented at 1st Annual Conference of BRSA, Dhaka, Bangladesh, March 16-17, 2007.

木南莉莉・木南章(2003)「WTO加盟下の中国のフードシステム」『地域学研究』第33巻第1号, pp.87-98

Kiminami, L. Y and Kiminami, A. (2006) Sustainability of Agriculture and Urban Quality of Life in Japan: Economic

Efficiency, Sociality and Environmental Protection. *Studies in Regional Science*, Vol. 36, No.2, pp.305-321.

渡邊千香・木南莉莉(2006)「上海市における貧困問題への対策 糧油補助制度を中心に」『新潟大学農学部研究報告』第59巻第1号、pp.11-19.

Economic Development and Food Policy in East Asia

KIMINAMI, Lily Y.

Associate Professor, Faculty of Agriculture, Institute of Science and Technology, Niigata University

Summary

Generally, food policy is required to play an important role in such aspects of society as ensuring food security, coping with structural changes in food consumption and realizing sustained development.

However, the issues of food security and sustainability have different meanings when they are considered at the global, regional, national and local levels. Research into food policy up to now has mainly analyzed the relationship between the average income level and food demand with the country as a unit. Research into the impact of the wealth gap on food demand along with economic growth is also inadequate.

In this research, the impact of economic growth on food consumption in East Asia will be analyzed by taking the wealth gap into consideration. It will also draw policy implications for food security and sustainability based on the results of this analysis.